

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	萬世電機株式会社
【英訳名】	MANSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 占部 正浩
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島7丁目15番30号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 村山 憲司
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島7丁目15番30号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 村山 憲司
【縦覧に供する場所】	萬世電機株式会社神戸支店 （神戸市兵庫区高松町2番3号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	9,982,976	10,379,019	22,128,066
経常利益(千円)	99,012	130,669	275,843
四半期(当期)純利益(千円)	46,797	59,062	128,378
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,704	20,260	128,675
純資産額(千円)	6,971,138	7,037,947	7,090,311
総資産額(千円)	13,415,421	15,140,336	15,707,531
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10円20銭	12円88銭	27円98銭
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	52.0	46.5	45.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	180,606	196,705	26,386
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,825	193,974	45,095
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	23,309	32,104	37,516
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,484,651	1,602,238	1,638,285

回次	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9円16銭	32円67銭

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第65期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は151億40百万円（前連結会計年度末比5億67百万円減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が4億46百万円、投資有価証券が3億23百万円減少したことによるものです。

負債合計は81億2百万円（同比5億14百万円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が3億37百万円、未払法人税等が1億2百万円減少したことによるものです。

純資産合計は70億37百万円（同比52百万円減）となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

(2) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前半では東日本大震災の影響により、国内生産や輸出が急速に落ち込みました。後半はサプライチェーンの復旧や自粛ムードの緩和により持ち直してきましたが、欧州債務危機を背景に株安や円高が進み、先行き不透明な状況になりました。

当社グループの関連する業界につきましては、震災に伴い設備投資計画の中止や延期の動きが一部あり下半期には回復が見込まれますが、予断を許さない状況が続くと思われまます。

このような状況の中、当社グループは、商品調達及び供給の改善に努めると共に、既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高103億79百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益1億40百万円（同比48.6%増）、経常利益1億30百万円（同比32.0%増）、四半期純利益59百万円（同比26.2%増）となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

電気機器・産業用システムにつきましては、FA機器や配電制御機器が底堅く推移し、また特高受変電設備の大型案件の計上により、部門全体では前年同四半期比32.2%の増収となりました。

電子デバイス・情報通信機器につきましては、産業用電源機器向け基板実装が堅調に推移しましたが、デジタル家電用電源向けICが減少し、またアミューズメント向けFAパソコンが前年同期の大型案件が剥落、部門全体では同比25.3%の大幅な減収となりました。

設備機器につきましては、期前半の震災の影響が大きく、冷熱及び関連工事は徐々に回復してきていますが、部門全体では同比1.7%の減収となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は16億2百万円（前連結会計年度末比36百万円減）となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は1億96百万円（前年同四半期は1億80百万円の使用）となりました。これは主に売上債権の減少により資金が4億45百万円増加しましたが、たな卸資産の増加により資金が2億65百万円、仕入債務の減少により資金が3億円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は1億93百万円（前年同四半期は5百万円の使用）となりました。これは主に有価

証券の売却により資金が1億92百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は32百万円(前年同四半期は23百万円の使用)となりました。これは配当金の支払によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,600,000	4,600,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,600,000	4,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	4,600,000	-	1,005,000	-	838,560

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,000	21.74
日光産業株式会社	大阪市福島区福島7-15-2 萬世ビル内	533	11.59
萬世電機従業員持株会	大阪市福島区福島7-15-30	190	4.15
ソシエテ ジエネラル エヌ アールエイ エヌオーデイト イテイ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	128	2.78
株式会社サンセイテクノス	大阪市淀川区西三国1-1-1	120	2.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	110	2.39
東洋電機製造株式会社	東京都中央区京橋2-9-2	100	2.17
シティグループ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	91	1.98
占部正浩	兵庫県西宮市	88	1.91
竹田和平	名古屋市天白区	83	1.80
計	-	2,444	53.13

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,566,000	4,566	同上
単元未満株式	普通株式 21,000	-	同上
発行済株式総数	4,600,000	-	-
総株主の議決権	-	4,566	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
萬世電機株式会社	大阪市福島区福島7丁目15番30号	13,000	-	13,000	0.3
計	-	13,000	-	13,000	0.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,138,285	3,102,238
受取手形及び売掛金	9,210,645	8,763,677
商品	700,483	965,504
繰延税金資産	100,727	86,293
未収入金	598,988	562,073
その他	25,608	20,514
貸倒引当金	14,737	15,775
流動資産合計	13,760,001	13,484,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	152,404	146,212
土地	165,074	165,074
その他(純額)	13,279	11,324
有形固定資産合計	330,758	322,611
無形固定資産	46,427	41,007
投資その他の資産		
投資有価証券	1,137,473	813,933
繰延税金資産	66,793	111,631
その他	401,796	394,360
貸倒引当金	35,720	27,733
投資その他の資産合計	1,570,343	1,292,191
固定資産合計	1,947,529	1,655,810
資産合計	15,707,531	15,140,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,280,670	6,943,542
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	160,356	58,311
賞与引当金	158,254	150,336
役員賞与引当金	22,000	11,000
その他	241,225	190,953
流動負債合計	8,212,507	7,704,144
固定負債		
退職給付引当金	156,619	153,929
役員退職慰労引当金	187,600	183,600
その他	60,493	60,715
固定負債合計	404,712	398,245
負債合計	8,617,219	8,102,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	5,237,286	5,264,245
自己株式	7,867	7,867
株主資本合計	7,072,978	7,099,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,282	44,070
為替換算調整勘定	14,949	17,919
その他の包括利益累計額合計	17,333	61,990
純資産合計	7,090,311	7,037,947
負債純資産合計	15,707,531	15,140,336

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	9,982,976	10,379,019
売上原価	8,856,080	9,153,156
売上総利益	1,126,895	1,225,863
販売費及び一般管理費	1,032,402	1,085,448
営業利益	94,492	140,414
営業外収益		
受取利息	6,025	2,142
受取配当金	4,077	5,019
助成金収入	6,166	-
その他	10,978	3,844
営業外収益合計	27,248	11,007
営業外費用		
支払利息	2,601	1,560
売上割引	6,046	6,262
為替差損	7,887	4,172
投資事業組合運用損	5,148	4,052
開業費	-	3,844
その他	1,045	860
営業外費用合計	22,729	20,752
経常利益	99,012	130,669
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,571	-
投資有価証券売却益	-	8,206
特別利益合計	3,571	8,206
特別損失		
固定資産除却損	374	36
投資有価証券評価損	2,616	5,236
投資有価証券売却損	-	265
特別損失合計	2,990	5,538
税金等調整前四半期純利益	99,593	133,337
法人税、住民税及び事業税	37,807	55,241
法人税等調整額	14,988	19,032
法人税等合計	52,795	74,274
少数株主損益調整前四半期純利益	46,797	59,062
四半期純利益	46,797	59,062

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	46,797	59,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,405	76,353
為替換算調整勘定	4,096	2,969
その他の包括利益合計	51,502	79,323
四半期包括利益	4,704	20,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,704	20,260
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	99,593	133,337
減価償却費	18,830	14,632
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,400	4,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,749	2,690
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,000	11,000
賞与引当金の増減額(は減少)	11,351	7,917
受取利息及び受取配当金	10,103	7,162
支払利息	2,601	1,560
為替差損益(は益)	10	124
投資事業組合運用損益(は益)	5,148	4,052
投資有価証券売却損益(は益)	-	7,940
投資有価証券評価損益(は益)	2,616	5,236
売上債権の増減額(は増加)	576,133	445,097
たな卸資産の増減額(は増加)	135,935	265,905
仕入債務の増減額(は減少)	1,113,073	300,492
その他	25,502	38,102
小計	278,506	41,420
利息及び配当金の受取額	11,073	8,949
利息の支払額	2,444	1,398
法人税等の支払額	4,041	162,836
法人税等の還付額	93,311	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,606	196,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	1,500,000
定期預金の払戻による収入	300,000	1,500,000
有形固定資産の取得による支出	1,675	1,115
無形固定資産の取得による支出	2,823	480
有価証券の取得による支出	21,534	420
有価証券の売却による収入	-	192,468
投資事業組合からの分配による収入	12,980	4,650
その他	7,228	1,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,825	193,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	367	-
配当金の支払額	22,942	32,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,309	32,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,095	1,211
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	211,837	36,046
現金及び現金同等物の期首残高	1,696,488	1,638,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,484,651	1,602,238

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料	381,784千円	387,777千円
配送保管費	126,336	126,478
福利厚生費	95,512	102,200
退職給付費用	36,942	39,198
役員退職慰労引当金繰入額	6,400	6,300
賞与引当金繰入額	111,368	138,093
役員賞与引当金繰入額	9,000	11,000
貸倒引当金繰入額	-	10,136
減価償却費	18,830	14,632

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	2,984,651千円	3,102,238千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,500,000	1,500,000
現金及び現金同等物	1,484,651	1,602,238

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,942	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	13,762	3	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,104	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	13,758	3	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	電気機器・産業用システム	電子デバイス・情報通信機器	設備機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,389,763	3,900,426	1,692,786	9,982,976	-	9,982,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,389,763	3,900,426	1,692,786	9,982,976	-	9,982,976
セグメント利益(営業利益)	50,298	62,795	9,462	122,555	28,063	94,492

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	電気機器・産業用システム	電子デバイス・情報通信機器	設備機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,801,671	2,913,152	1,664,195	10,379,019	-	10,379,019
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,801,671	2,913,152	1,664,195	10,379,019	-	10,379,019
セグメント利益(営業利益)	134,553	19,834	23,762	178,151	37,736	140,414

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円20銭	12円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	46,797	59,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	46,797	59,062
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,588	4,586

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....13,758千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

萬世電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萬世電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萬世電機株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。